



## 平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 丸八倉庫株式会社  
コード番号 9313 URL <http://www.maru8.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 明  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 宮沢 浩元

TEL 03-5620-0809

四半期報告書提出予定日 平成28年10月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年11月期第3四半期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	3,685	3.3	493	47.5	480	43.0	354	△76.4
27年11月期第3四半期	3,566	△3.9	334	△37.8	335	△36.7	1,506	379.2

(注) 包括利益 28年11月期第3四半期 294百万円 (△81.1%) 27年11月期第3四半期 1,563百万円 (335.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第3四半期	48.69	—
27年11月期第3四半期	206.59	—

当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第3四半期	14,014	9,521	67.8
27年11月期	12,656	9,342	73.7

(参考) 自己資本 28年11月期第3四半期 9,499百万円 27年11月期 9,321百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年11月期	—	0.00	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成28年11月期の配当の状況につきましては当該株式併合を考慮した金額を記載しております。  
株式併合を考慮しない場合の平成28年11月期(予想)の1株当たり年間配当金は8円となります。  
詳細につきましては、「業務予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,839	1.8	545	22.9	541	22.6	360	△74.3	49.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成28年11月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年11月期3Q	7,300,000 株	27年11月期	7,300,000 株
② 期末自己株式数	28年11月期3Q	10,532 株	27年11月期	9,949 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年11月期3Q	7,289,766 株	27年11月期3Q	7,290,628 株

当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

今後、業績予想に修正が生じた場合は、速やかに開示いたします。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年2月25日開催の第120回定時株主総会において、平成28年6月1日を効力発生日として、単元株式数の変更、株式併合について承認可決され、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成28年11月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成28年11月期の配当予想

1株当たり配当金  
期末 8.00円

2. 平成28年11月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益  
通期 24円72銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が高い水準で推移し、設備投資にも持ち直しの動きがみられたほか、雇用・所得情勢も改善傾向にあり、総じて景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等を受けて、弱さもみられる状況のもと推移しました。

このような経済情勢にあつて、物流業界におきましては、国内貨物の荷動きに改善はみられず、保管残高は前年同月割れの傾向が続いたほか、競争の激化等もあり、厳しい状況が続いております。また、不動産賃貸業界におきましては、需給改善の兆しはあるものの賃料水準の本格的回復には至っておりません。

このような状況の下、当社グループは顧客ニーズの的確な把握と適切な管理を徹底したほか、新システム稼働や新規倉庫の竣工等を通じてきめ細かなサービスを提供しながら、新規顧客の獲得、物流不動産の新規開拓等に努めてまいりました。

この結果、売上高は不動産事業セグメントで前年同期比減収となったものの、物流事業における保管料等の増収により、全体として前年同期比118百万円(3.3%)増の3,685百万円となりました。また、主に修繕費等の費用が減少したことに伴い、営業利益は前年同期比158百万円(47.5%)増の493百万円となり、経常利益は前年同期比144百万円(43.0%)増の480百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1,151百万円(76.4%)減の354百万円となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

#### 物流事業

物流事業の売上高は運送料等が減少したものの、新規顧客の獲得や既存顧客との取引増加等により保管料、荷役料等が増加し前年同期比121百万円増の3,483百万円となりました。セグメント利益は売上原価の減少により前年同期比123百万円増の747百万円となりました。

#### 不動産事業

不動産事業の売上高は不動産賃貸料等の減少により前年同期比2百万円減の202百万円となりましたが、経費削減等によりセグメント利益は前年同期比4百万円増の76百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産の増加等により前期末比1,357百万円増の14,014百万円となりました。負債は、長期借入金の増加等により前期末比1,178百万円増の4,492百万円となり、純資産は利益剰余金の増加により前期末比178百万円増の9,521百万円となりました。

この結果、自己資本比率は67.8%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、平成28年1月8日に公表しました通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更等

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

##### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上  
の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以  
後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	367,739	364,253
受取手形及び営業未収入金	320,046	326,632
繰延税金資産	30,994	30,994
その他	125,131	108,600
流動資産合計	843,912	830,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,990,373	4,364,258
機械装置及び運搬具(純額)	329,328	314,041
土地	5,654,750	5,606,238
建設仮勘定	18,457	1,201,593
その他(純額)	166,986	153,672
有形固定資産合計	10,159,896	11,639,804
無形固定資産		
借地権	995	995
その他	40,741	45,538
無形固定資産合計	41,737	46,534
投資その他の資産		
投資有価証券	1,069,364	957,964
従業員に対する長期貸付金	5,957	3,108
差入保証金	465,664	472,281
会員権	13,703	9,653
繰延税金資産	20,434	22,211
その他	36,227	32,369
投資その他の資産合計	1,611,352	1,497,588
固定資産合計	11,812,986	13,183,927
資産合計	12,656,898	14,014,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	152,181	111,885
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	921,500	816,125
未払金	43,476	30,917
未払費用	98,343	34,252
未払法人税等	12,233	67,101
未払消費税等	10,806	12,046
前受金	172,612	171,525
賞与引当金	-	25,593
その他	9,474	10,463
流動負債合計	1,420,630	1,479,910
固定負債		
長期借入金	255,000	1,437,500
繰延税金負債	569,599	537,055
役員退職慰労引当金	271,320	238,570
退職給付に係る負債	129,306	136,615
長期預り保証金	656,523	653,367
その他	11,586	9,717
固定負債合計	1,893,335	3,012,827
負債合計	3,313,965	4,492,737
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	4,560,270	4,799,556
自己株式	△4,681	△5,236
株主資本合計	9,130,124	9,368,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,729	130,676
その他の包括利益累計額合計	191,729	130,676
非支配株主持分	21,078	22,137
純資産合計	9,342,932	9,521,669
負債純資産合計	12,656,898	14,014,407

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	3,566,851	3,685,197
売上原価	2,766,827	2,759,589
売上総利益	800,023	925,607
販売費及び一般管理費	465,183	431,816
営業利益	334,840	493,791
営業外収益		
受取利息	522	155
受取配当金	14,017	15,740
補助金収入	1,406	-
土地区画整理清算益	-	1,731
その他	2,586	3,291
営業外収益合計	18,533	20,918
営業外費用		
支払利息	17,742	10,805
支払手数料	-	23,500
その他	-	293
営業外費用合計	17,742	34,598
経常利益	335,631	480,110
特別利益		
有形固定資産売却益	2,028,450	2,854
投資有価証券売却益	-	3,122
特別利益合計	2,028,450	5,976
特別損失		
有形固定資産除却損	39,407	1,400
ゴルフ会員権評価損	-	4,050
立退費用	78,434	-
特別損失合計	117,842	5,450
税金等調整前四半期純利益	2,246,239	480,637
法人税等	738,814	124,636
四半期純利益	1,507,425	356,001
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,247	1,058
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,506,177	354,942



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	1,507,425	356,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,198	△61,052
退職給付に係る調整額	6,963	-
その他の包括利益合計	56,162	△61,052
四半期包括利益	1,563,588	294,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,562,340	293,889
非支配株主に係る四半期包括利益	1,247	1,058

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,361,927	204,924	3,566,851	—	3,566,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,361,927	204,924	3,566,851	—	3,566,851
セグメント利益	624,008	72,584	696,592	△361,752	334,840

(注) 1 セグメント利益の調整額△361,752千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,483,129	202,067	3,685,197	—	3,685,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,483,129	202,067	3,685,197	—	3,685,197
セグメント利益	747,987	76,919	824,907	△331,116	493,791

(注) 1 セグメント利益の調整額△331,116千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡について

当社は、平成28年9月26日開催の取締役会において、固定資産の売却について決議し、平成28年9月30日付で契約締結いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用及び効率性の向上を図るため、以下の土地、建物を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の種類	土地、建物
所在地	栃木県河内郡上三川町
現況	営業倉庫
譲渡価額	1,385百万円
帳簿価額	1,054百万円

3. 譲渡先の概要

譲渡先との守秘義務により名称等の公表は控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議	平成28年9月26日
契約締結	平成28年9月30日
物件引渡	平成28年12月1日(予定)

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、平成29年11月期において、特別利益289百万円を計上する予定であります。